

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社

コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 修平

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 峰松 洋志

TEL 03-6711-9100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,307	△27.4	81	△73.5	106	△64.5	238	3.9
26年3月期第1四半期	1,801	94.9	306	—	300	—	229	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 475百万円 (44.3%) 26年3月期第1四半期 329百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.17	1.16
26年3月期第1四半期	1.13	1.13

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,949	12,780	66.6
26年3月期	15,807	12,524	70.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,288百万円 26年3月期 11,064百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	208,465,800 株	26年3月期	208,445,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,647,110 株	26年3月期	6,242,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	203,525,580 株	26年3月期1Q	201,800,000 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、主として日本の株式市場が調整局面にあったことを背景に、運用成績は概ね好調であったものの成功報酬の計上は限定的であったこと等から、営業収益は前年同期に比して減少し、当社グループの業績は81百万円の営業利益を計上するにとどまりました。

消費税増税の影響を意識しながら14,870.51円で始まった当四半期の日経平均株価は、一時15,000円を越えたものの、その後は日銀の追加緩和見送りなどを受けて半年振りに14,000円台を割り込むまで反落しました。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の株式投資拡大観測などを背景に、株価を意識した経済政策への期待が高まり反発しましたが、その後はウクライナ情勢の悪化や円高進行という悪材料と、米国株高という好材料から、株価は14,000円台のボックス圏で一進一退の動きとなりました。

5月下旬からは、新大統領の選出でウクライナ情勢改善への期待が高まったこと、米国や中国で比較的良好な経済指標の発表が続いたことなどから株価は上昇、6月に入っても、法人実効税率を数年で20%台に引き下げる方針が日本政府から発表されたことなどから、海外投資家の日本株買いが積極化し、結果、当四半期末の日経平均株価は15,162.1円と前連結会計年度末に比べて2.3%と小幅の上昇にとどまったものの、全体としては下値を15,000円に切り上げる動きとなりました。

また、当四半期の韓国株式市場は、代表的な指数であるKOSPIが、3月末1985.61から6月末には2002.21へとわずかに上昇しましたが、全体的には冴えない動きに終始して取引を終えました。同期間の韓国ウォンが、1米ドルに対して1066.55から1013.30へとほぼ一貫してウォン高に推移したことなどにより、輸出産業を中心に企業業績が改善しないという悪材料の一方で、先進国を中心に流動性が供給されることによる外国人投資家の買い攻勢という好材料が交錯し、KOSPIは同期間を通じて2000を挟んでの動きとなりました。

このような市場環境において、当社グループの当四半期末における運用資産残高は、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社、以下、「SATM社」という。）を当第1四半期に買収した影響を含め、前連結会計年度末に比して金額で599億円、比率で8.8%増加し、7,430億円となりました。

まず、株式を投資対象とする運用戦略についてですが、一部の日本株投資戦略に対して新しい資金のお預け入れをいただきましたが、中長期にわたる当社の日本株運用成績に比して必ずしも満足のものではありませんでした。「日本株ならSPARX」とのブランドの再構築に向け、更に魅力ある商品ラインアップの拡充とお客様へのアプローチ強化を継続してまいります。

また、当社グループは、創業以来「マクロはミクロの集積である。」との一貫した投資哲学に基づき、投資先企業の経営者との対話を中心とする徹底したボトムアップ・アプローチによる投資活動を行ってまいりました。このような当社の活動は、投資先企業の持続的成長を促し、かつ受益者の中長期的な投資リターン増大に資するものと考えており、今般、日本版スチュワードシップ・コードを積極的に受け入れ、その諸原則に対する私どもの対応方針を公表しております（詳細については、<http://www.sparx.co.jp/stewardship.html> をご参照下さい）。

次に、不動産や発電事業等のインフラ資産を投資対象とする運用戦略についてですが、主として当社グループが進める不動産関連投資ファンド等におけるシナジー効果を念頭に、当第1四半期にSATM社を買収して完全子会社化し、当社グループにおける実物資産運用ビジネスの中核会社と位置づけて統合作業を進めてまいりました。今後は、必要な行政庁の認可等を取得することを前提に、SATM社を運用会社として、東京証券取引所が開設を計画している上場インフラファンド市場への参入を目指してまいります。

当社グループは、これまで主として株式の運用ビジネスを展開してまいりましたが、今後は、再生可能エネルギー発電施設等実物資産の運用ビジネスを、収益の第2の柱へと本格的に成長させることによって収益性を更に安定させ、株式市場の変動に影響を受ける当社の経営体質を強化することで、企業価値を高めてまいります。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における残高報酬は、前期同期比3.4%増の10億85百万円となりました。また、成功報酬は、前年同期比91.2%減の40百万円となり、その他収益はアドバイザー業務に係る報酬及びメガソーラー発電事業に係る各種フィーを計上したこと等により前期同期比37.1%減の1億81百万円となりました。これらの報酬を合計し、営業収益は前年同期比27.4%減の13億7百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比18.0%減の12億26百万円となりました。これは、SATM社買収など業務の拡大に伴う人員増などにより費用が増加する一方、残高報酬の一部を賞与として特定の職員に払い出す運用戦略を停止したこと及び業績に連動する賞与引当金繰入額が減少したことその他、前第2四半期よりのれん償却額が減少したことなどにより費用が減少したものです。

この結果、営業利益は前年同期比73.5%減の81百万円、また、主に受取利息33百万円等の計上により経常利益は前年同期比64.5%減の1億6百万円となりました。

さらに、投資有価証券評価損20百万円、子会社清算損7百万円を特別損失として計上したものの、課税所得の発生が確実に見込まれる範囲で1年以内に解消される繰延税金資産を計上したことによる法人税等調整額▲2億56百万円の計上により、当期純利益は前年同期比3.9%増の2億38百万円となりました。

(注1) 当第1四半期連結累計期間末(平成26年6月末)運用資産残高は速報値となっております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,694	10,409
有価証券	286	294
前払費用	61	52
未収入金	131	139
未収委託者報酬	221	234
未収投資顧問料	670	725
預け金	503	503
繰延税金資産	2	259
その他	237	263
流動資産計	11,808	12,881
固定資産		
有形固定資産	169	162
無形固定資産		
ソフトウェア	10	9
のれん	859	973
無形固定資産合計	869	983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	2,596
差入保証金	419	237
繰延税金資産	8	9
その他	22	92
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	2,959	2,921
固定資産計	3,998	4,067
資産合計	15,807	16,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払手数料	125	124
未払金	298	202
前受金	242	163
預り金	140	282
未払法人税等	489	67
賞与引当金	4	0
その他	221	34
流動負債計	1,524	874
固定負債		
長期借入金	1,500	3,000
退職給付に係る負債	10	14
繰延税金負債	176	209
その他	72	69
固定負債計	1,758	3,293
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	3,282	4,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,492	8,496
資本剰余金	14,340	4,035
利益剰余金	△12,673	536
自己株式	△4,438	△3,304
株主資本合計	9,720	9,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	324
為替換算調整勘定	1,063	1,197
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	1,344	1,524
新株予約権	87	82
少数株主持分	1,371	1,409
純資産合計	12,524	12,780
負債・純資産合計	15,807	16,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	616	254
投資顧問料	896	871
その他営業収益	288	181
営業収益計	1,801	1,307
営業費用及び一般管理費	1,495	1,226
営業利益	306	81
営業外収益		
受取配当金	1	1
受取利息	25	33
有価証券売却益	16	—
雑収入	8	4
営業外収益計	52	39
営業外費用		
支払利息	4	5
有価証券評価損	39	—
租税公課	1	—
為替差損	10	7
雑損失	3	1
営業外費用計	58	14
経常利益	300	106
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益計	24	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	20
子会社清算損	—	7
特別損失計	0	28
税金等調整前四半期純利益	324	78
法人税、住民税及び事業税	85	90
法人税等調整額	△4	△256
法人税等合計	81	△166
少数株主損益調整前四半期純利益	242	244
少数株主利益	13	5
四半期純利益	229	238



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	46
為替換算調整勘定	83	183
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	86	230
四半期包括利益	329	475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301	418
少数株主に係る四半期包括利益	28	56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 株式交換

当社は、平成26年4月17日付で当社を完全親会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社(旧ジャパンアセットトラスト株式会社)を完全子会社とする簡易株式交換を実施し、当社が所有していた自己株式1,595,590株を交付いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,134百万円、その他資本剰余金が829百万円減少しております。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年5月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。この結果、当第1四半期連結会計期間において株主資本の金額が以下のとおり変動しております。

(1) 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本金の額

資本金 : 4,000百万円

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 4,000百万円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の全部を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものであります。

① 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 : 12,073百万円

利益準備金 : 22百万円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 : 12,073百万円

繰越利益剰余金 : 22百万円

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。

① 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 12,971百万円

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 : 12,971百万円